

## 出身国に帰還させる圧力

干渉を行う他国政府は、本人の意思に反して人がニュージーランドを離れ、出身国に帰国するよう強要または強制しようとすることがあります。これは帰国強要と呼ばれます。

これを行うために、他国政府は以下の手段をとることがあります。

- 本人やその家族、関係者に対して渡航禁止を課し、移動を制限し、出身国に帰国するよう圧力を掛ける。
- 出身国における金融資産を凍結する。
- 出身国の家族、友人、関係者を嫌がらせや脅迫したり、彼らが本人に帰国を促すよう圧力をかけたりする。

帰国強要は、たとえ他国干渉の標的であっても、ほとんどの人が経験するものではありません。

## 身柄引き渡し

身柄引き渡しとは何か

身柄引き渡しとは、国家間で人を刑事告発や刑期の服役のために送還する正式な法的手続きです。ニュージーランドの身柄引き渡し手続きは、1999年身柄引渡し法により規定されています。

合法的な身柄引き渡しは他国干渉とはみなされません。

身柄引き渡しの請求が可能な場合

とある人物が出身国で刑事告発がなされている場合、または刑期を終えていない場合、その国家は現在本人が居住している国家に対して身柄引き渡しの請求を行うことができます。

身柄引き渡しを請求する国家は、国際条約または相手国家の国内法のいずれかに頼ることができます。ニュージーランドの身柄引渡し法は、他国家が引き渡しを請求する際、条約が締結されていることを条件とはしません。

身柄引渡し請求とは、出身国での裁判または刑期の継続のために本人の逮捕と帰還を申請するものです。

## ニュージーランドにおける身柄引渡し請求の扱い方

ニュージーランドでは、他国家からの身柄引渡し請求は政府と裁判所で審理されます。

ニュージーランドの法律では、政治的迫害に使われる身柄引渡し請求を拒否することが義務付けられています。

政治的迫害には、人種、民族、宗教、国籍、性別、その他の地位、政治的意見、または政治犯罪（例えば政治に関する意見や活動に関連する行為）に基づく刑罰を目的とする起訴も含まれます。

また、ニュージーランド政府は、その人物に対する告発が善意でなく、正義に反している場合、相手国家からの身柄引渡し請求を拒否することができます。あらゆる状況を考慮した結果、その人物を送還することが不公平または抑圧的であると判断された場合は、身柄引渡し請求は拒否される場合もあります。

## ニュージーランドにおける身柄引き渡しの取り扱い

他国から有効な逮捕状や刑事告発がある場合、ニュージーランド政府は国際的に認められた公式手続きを通じて身柄引き渡しを取り扱います。他国の当局は、身柄引渡し手続きの一環としてニュージーランド国内で人を逮捕、拘留、または接近することはできません。

## 助けを求める場合

### 法的代理と助言

政府機関が身柄引き渡し手続きを取り扱いますが、個人に対して法的助言を行うことはできません。

従って、身柄引渡し請求の対処となっている人は、身柄引き渡し、人権、国際法を専門とする弁護士に連絡することをお勧めします。

[ニュージーランドで利用可能な法的支援についてはこちらをご覧ください。](#)